

令和2年度
桶川市財務書類

(統一的な基準)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和4年3月

企画財政部財政課

目次

項目		ページ
I	地方公会計について	
1	地方公会計制度の概要	1
2	統一的な基準の特徴	2
3	桶川市の取り組み	2
4	作成基準日	2
5	作成対象とする範囲	3
6	財務書類の種類	4
7	財務書類の相互関係	7
II	桶川市の財務書類の概要	
1	貸借対照表	8
2	行政コスト計算書	10
3	純資産変動計算書	12
4	資金収支計算書	14
III	財務書類からわかる指標	16
IV	資料	
1	一般会計等財務書類	18
2	全体財務書類	34
3	連結財務書類	43
4	連結精算表	50

I 地方公会計について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

そこで、総務省は、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計を整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示したほかに、東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とあり、複数のモデルがあることで他団体比較ができない等の問題が生じました。

このため、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

そして、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、原則として平成27年度から平成29年度年度までの3年間ですべての地方公共団体において統一的な基準での財務書類を作成するよう要請されました。この要請に基づき、当市では平成28年度分から統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。

3 桶川市の取り組み

桶川市では、平成18年に総務省が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を受け、平成19年度決算より、「総務省方式改訂モデル」にて財務書類を作成し、さらに平成20年度決算より、桶川市だけではなく関係団体や法人をひとつの行政サービス主体とみなした、連結財務書類を作成し、公表してきました。

統一的な基準による財務書類作成の要請を受け、計画的に固定資産台帳の整備等を行い、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。地方公会計の活用については、令和元年度より試行的にセグメント別財務書類を作成し、公共施設の適正な管理に活用できるよう検討を進めております。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日（今回は令和3年3月31日）となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲

一般会計等	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
○一般会計			
地方公営事業会計	全体 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
○国民健康保険特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計 ○公共下水道事業会計			
一部事務組合	全体 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
○上尾、桶川、伊奈衛生組合 ○桶川北本水道企業団 ○埼玉県央広域事務組合 ○埼玉縣市町村総合事務組合			
広域連合	全体 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
○彩の国さいたま人づくり広域連合 ○埼玉県後期高齢者医療広域連合			
地方三公社	全体 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
○桶川市土地開発公社			
第三セクター等	全体 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
○社会福祉法人桶川市社会福祉協議会 ○公益財団法人桶川市施設管理公社			

6 財務書類の種類

① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点において桶川市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

貸借対照表は、下図のように「資産」「負債」「純資産」から構成され、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の資産は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の負債及び純資産は、資産を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

負債は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、純資産は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

貸借対照表は、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

財 産	財 源
資産 土地、建物、現金等	負債 将来世代の負担（地方債、将来払うべき退職金等）
	純資産 過去、現世代の負担（今までに国や県から交付された補助金、資産形成に使われた市税等）

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。

また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

行政コスト計算書は、下図のように「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時収益」「純行政コスト」から構成されており、経常費用と経常収益の差額は、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多少のみに着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。

さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担が適切であったかを明らかにすることもできます。

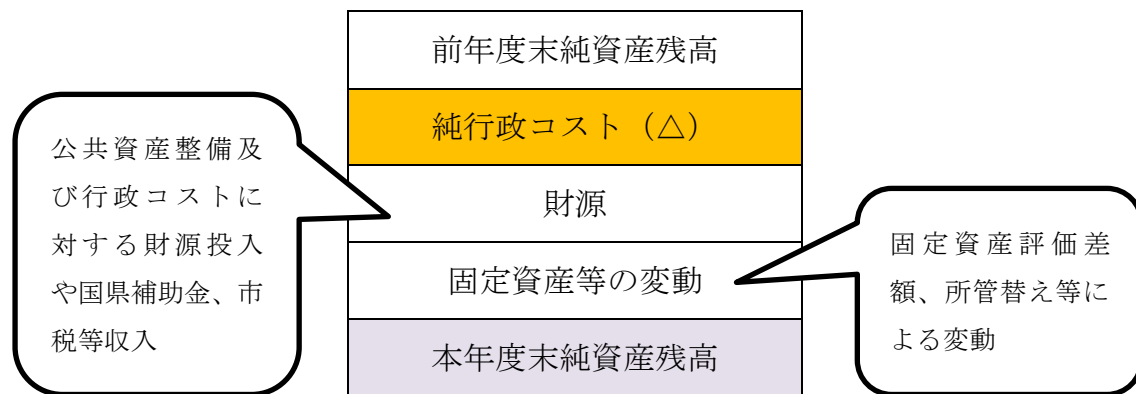
経常費用 行政サービスに要した経費
経常収益 行政サービスの受益者負担
臨時損失 臨時的に発生した損失
臨時収益 臨時的に発生した利益
純行政コスト

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

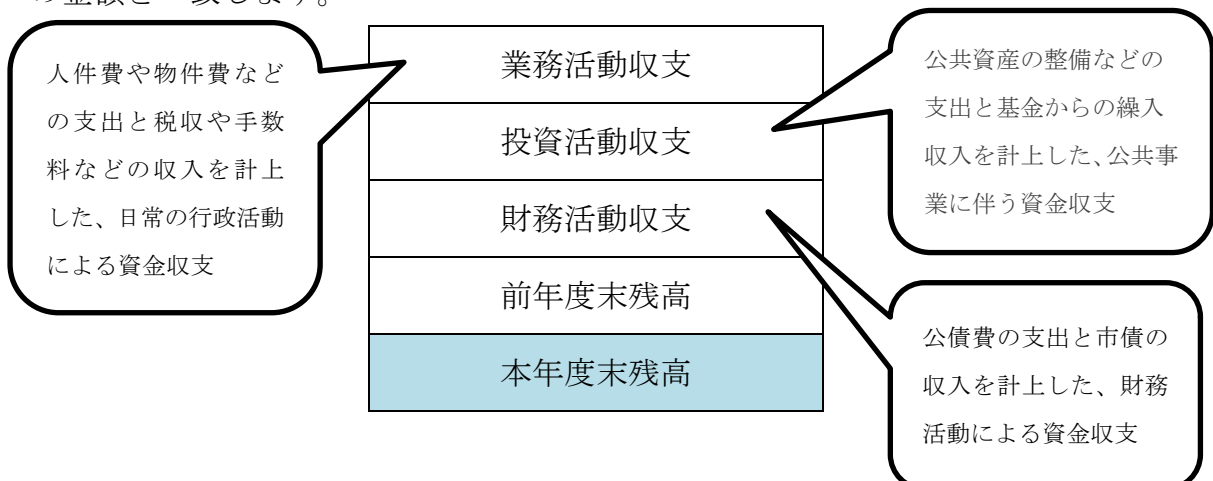
行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・県等からの補助金等が、本表の財源に計上されています。また、純行政コストの額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）を賄うもので、金額は一致します（純資産変動計算書上は減少要因です）。

純資産変動計算書は、下図のように「前年度末純資産残高」「純行政コスト」「財源」「固定資産等の変動」「本年度末純資産残高」から構成されており、公共施設整備及び行政コストに対する財源投入や、市税、国・県等からの補助金等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを把握することができます。

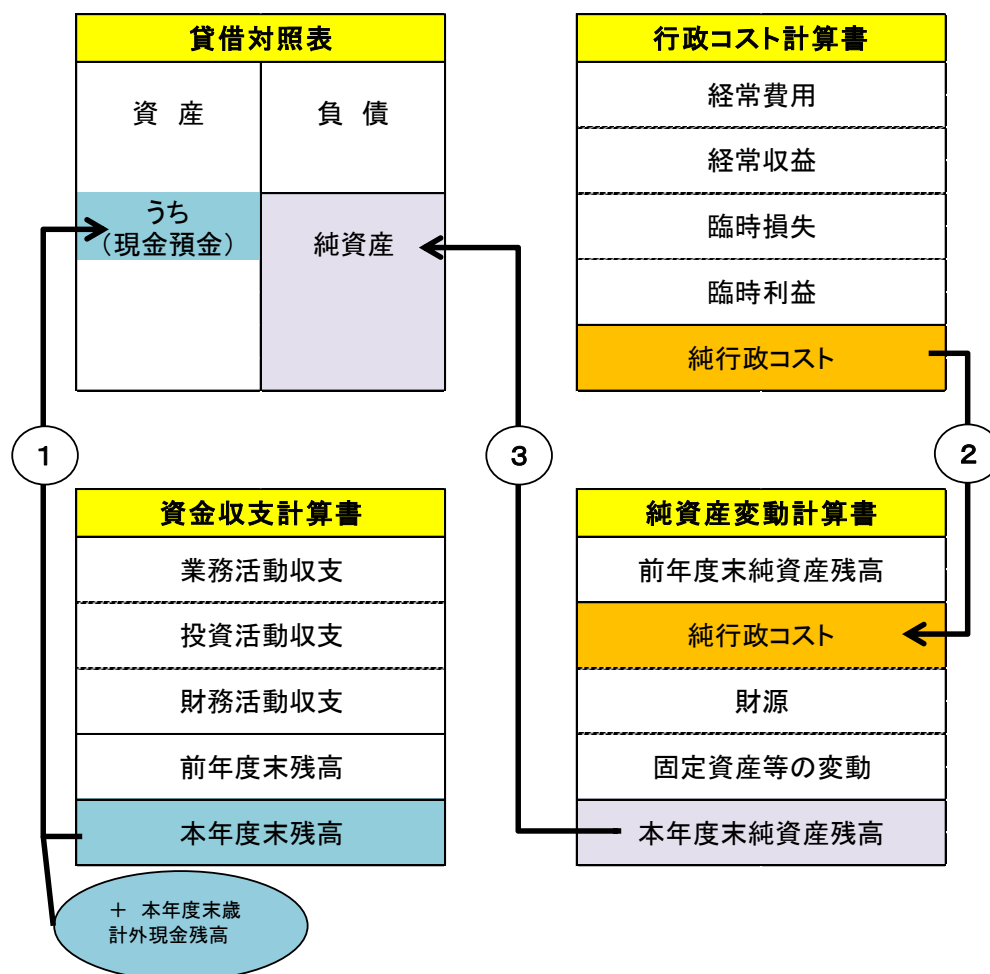


④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高（本年度末残高＋本年度末歳計外現金預金残高）は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。



7 財務書類の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。
- ② 行政コスト計算書の「純行政コスト」と純資産変動計算書の「純行政コスト」は一致します（純行政コストは純資産変動計算書上の減少要因となるため、マイナス表記となります）。
- ③ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。

Ⅱ 桶川市の財務書類の概要

1 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
1 固定資産	62,169	86,516	98,690	1 固定負債	26,061	49,429	50,694
有形固定資産	60,668	83,300	94,715	(1) 地方債	23,325	28,616	28,934
(1) 事業用資産	41,104	41,104	42,041	(2) 長期未払金	-	-	-
(2) インフラ資産	19,027	41,165	51,439	(3) 退職手当引当金	2,569	2,661	3,579
(3) 物品	537	1,031	1,235	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	1	1,302	1,306	(5) その他	167	18,151	18,181
投資その他の資産	1,501	1,913	2,668	2 流動負債	3,007	3,612	4,079
(1) 投資及び出資金	81	81	11	(1) 1年内償還予定地方債	2,481	2,967	3,090
(2) 投資損失引当金	-	-	-	(2) 未払金	8	105	306
(3) 長期延滞債権	159	354	354	(3) 未払費用	-	-	-
(4) 長期貸付金	5	5	5	(4) 前受金	-	-	3
(5) 基金	1,269	1,509	2,331	(5) 前受収益	-	-	-
(6) その他	-	-	3	(6) 賞与等引当金	318	340	407
(7) 徴収不能引当金	△ 13	△ 37	△ 37	(7) 預り金	65	65	74
2 流動資産	1,723	2,192	4,396	(8) その他	136	136	200
(1) 現金預金	746	1,106	3,009	負債合計	29,068	53,041	54,773
(2) 未収金	97	217	393	【純資産の部】			
(3) 短期貸付金	2	2	2	固定資産等形成分	63,055	87,401	99,693
(4) 基金	883	883	1,001	余剰分(不足分)	△ 28,231	△ 51,734	△ 51,380
(5) 棚卸資産	-	-	2	純資産合計	34,824	35,666	48,313
(6) その他	-	-	11	負債及び純資産合計	63,892	88,707	103,085
(7) 徴収不能引当金	△ 5	△ 16	△ 21				
資産合計	63,892	88,707	103,085				

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

- 資産は、一般会計等で63,892百万円、全体で88,707百万円、連結で103,085百万円となっております。
- 資産の大部分は、有形固定資産であり、そのうち学校などの事業用資産は一般会計等及び全体で41,104百万円、連結で42,041百万円となっており、道路などのインフラ資産は一般会計等で19,027百万円、全体で41,165百万円、連結で51,439百万円となっております。
- 負債は、一般会計等で29,068百万円、全体で53,041百万円、連結で54,773百万円となっており、これからの世代が負担していくこととなります。
- 純資産は、一般会計等で34,824百万円、全体で35,666百万円、連結で48,313百万円となっており、これまでの世代の負担で支払が済んでおります。

科目の説明

- | | | |
|---|--|--|
| 1 | <p>固定資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産：ソフトウェア等無形の資産</p> <p>投資その他の資産</p> | <p>(1) 事業用資産：公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、ごみ処理施設、学校など）</p> <p>(2) インフラ資産：社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園など）</p> <p>(3) 物品：車輛、物品、美術品など</p> <p>(1) 投資及び出資金：運用目的の有価証券、出資金、出捐金など</p> <p>(2) 投資損失引当金：連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上</p> <p>(3) 長期延滞債権：税の未収金などの回収期限到来後1年を経過した資産</p> <p>(4) 長期貸付金：地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）</p> <p>(5) 基金：特定の目的のために積み立てた基金</p> <p>(6) その他：上記以外及び徴収不能引当金以外のもの</p> <p>(7) 徴収不能引当金：長期延滞債権や長期貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額</p> |
| 2 | 流動資産 | <p>(1) 現金預金：手許現金や普通預金など</p> <p>(2) 未収金：税金や使用料などの回収期限到来後1年を経過していない資産</p> <p>(3) 短期貸付金：貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの</p> <p>(4) 基金：財政調整基金など</p> <p>(5) 棚卸資産：売却目的保有資産</p> <p>(6) その他：上記以外及び徴収不能引当金以外のもの</p> <p>(7) 徴収不能引当金：未収金や短期貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額</p> |
| 1 | 固定負債 | <p>(1) 地方債：地方債のうち償還予定が1年超のもの</p> <p>(2) 長期未払金：確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外</p> <p>(3) 退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額</p> <p>(4) 損失補償等引当金：履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上</p> <p>(5) その他：上記以外の固定負債</p> |
| 2 | 流動負債 | <p>(1) 1年以内償還予定地方債：地方債のうち償還予定が1年以内のもの</p> <p>(2) 未払金：基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの</p> <p>(3) 未払費用：一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの</p> <p>(4) 前受金：基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの</p> <p>(5) 前受収益：一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの</p> <p>(6) 賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費</p> <p>(7) 預り金：基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債</p> <p>(8) その他：上記以外の流動負債</p> |

2 行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
A 経常費用	29,494	42,346	51,428
1 業務費用	11,350	13,142	15,762
(1) 人件費	4,198	4,479	5,845
(2) 物件費等	6,915	8,295	9,536
(3) その他の業務費用	237	368	381
2 移転費用	18,144	29,204	35,666
B 経常収益	800	1,500	2,928
1 使用料及び手数料	243	843	2,170
2 その他	558	657	759
C 純経常行政コスト(A-B)	28,693	40,846	48,500
D 臨時損失	4	4	13
E 臨時利益	522	522	524
F 純行政コスト(C+D-E)	28,175	40,327	47,989

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

- 行政コストの総額である経常費用は、一般会計等で29,494百万円、全体で42,346百万円、連結で51,428百万円となっております。
- 行政サービスの対価として住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、一般会計等で800百万円、全体で1,500百万円、連結で2,928百万円となっております。
- 経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計等で28,175百万円、全体で40,327百万円、連結で47,989百万円となっております。この部分は、経常収益以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄うこととなります。

科目の説明

A 経常費用

- 1 業務費用
 - (1) 人件費：職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
 - (2) 物件費等：職員旅費、委託料、消耗品、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
 - (3) その他の業務経費：地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
- 2 移転費用：住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など

B 経常収益

- 1 使用料及び手数料：財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- 2 その他：過料、預金利子など

D 臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

E 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

3 純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	33,917	34,885	47,134
純行政コスト(△)	△ 28,175	△ 40,327	△ 47,989
財源	28,899	40,925	49,081
(1) 税収等	14,839	20,042	27,097
(2) 国庫等補助金	14,061	20,883	21,985
本年度差額	724	598	1,093
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	183	183	183
その他	-	-	1
本年度純資産変動額	907	781	1,179
本年度末純資産残高	34,824	35,666	48,313

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

- 純資産が一般会計等で907百万円、全体で781百万円、連結で1,179百万円増加しています。その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で34,824百万円、全体で35,666百万円、連結で48,313百万円となっております。
- 純行政コストは一般会計等で28,175百万円、全体で40,327百万円、連結で47,989百万円に対し、財源である税収等と国庫補助金等の合計は一般会計等で28,899百万円、全体で40,925百万円、連結で49,081百万円となっており、発生したコストより税収や国庫補助金等の財源が多いことがわかります。

科目の説明

前年度末純資産残高：前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト：行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない
行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）

財源 （1） 税収等：地方税、地方交付税、地方譲与税など

（2） 国庫等補助金：国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額：有価証券等の評価差額

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他：上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4 資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体
業務活動収支	1,371	1,431
1 業務支出	27,655	39,476
2 業務収入	29,026	40,907
3 臨時支出	-	-
4 臨時収入	-	-
投資活動収支	△ 1,458	△ 1,367
1 投資活動支出	2,928	3,427
2 投資活動収入	1,470	2,060
財務活動収支	240	△ 86
1 財務活動支出	2,338	2,840
2 財務活動収入	2,578	2,754
本年度資金収支額	153	△ 23
前年度末資金残高	528	1,063
本年度末資金残高	681	1,040
前年度末歳計外現金残高	75	75
本年度歳計外現金増減額	△ 10	△ 10
本年度末歳計外現金残高	65	65
本年度末現金預金残高	746	1,106

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げ

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

※連結については、連結対象団体の事務負担を考慮し、作成を省略しております。

- 業務活動収支は一般会計等で1,371百万円、全体で1,431百万円のプラスとなっています。
- 投資活動収支は一般会計等で1,458百万円、全体で1,367百万円のマイナスとなっています。
- 財務活動収支は一般会計等で240百万円のプラス、全体で86百万円のマイナスとなっています。
- 本年度資金収支額は、一般会計等で153百万円のプラス、全体で23百万円のマイナスとなっています。

科目の説明

- | | |
|--------|---|
| 業務活動収支 | <ol style="list-style-type: none">1 業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）2 業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）3 臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）4 臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など） |
| 投資活動収支 | <ol style="list-style-type: none">1 投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの2 投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など |
| 財務活動収支 | <ol style="list-style-type: none">1 財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還2 財務活動収入：地方債や借入金の収入 |

Ⅲ 財務書類からわかる指標（一般会計等）

1 純資産比率 54.5%

説明	資産全体に対する現世代が負担してきた割合を示します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。
算式	純資産合計÷資産合計

2 社会資本形成の世代間負担比率 42.5%

説明	社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を市債の借入れによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。
算式	地方債残高÷有形固定資産

3 歳入額対資産比率 1.9年

説明	これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するか表しています。この指標は社会基盤資本（道路、橋、公園、校舎等）の整備度合いを示しており、比率が高いほど社会基盤資本整備が進んでいると考えられます。
算式	資産合計÷歳入総額

※歳入総額については、令和2年度決算の歳入総額 333 億 4,418 万 8,424 円

4 有形固定資産減価償却比率 64.3%

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（物品を除く建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進行していることを意味します。
算式	減価償却累計額÷償却資産取得価額

5 受益者負担の割合 2.7%

説明	行政コスト計算書の経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合がわかります。
算式	経常収益÷経常費用

6 住民一人当たりの資産、負債、行政コスト

資産	負債	行政コスト
850千円	387千円	382千円

※令和3年3月31日現在の人口75,174人による。

(参考指標) 債務償還比率 672%

説明	実質的な債務が業務活動収支の黒字分の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力はこの指標が低ければ、高く、高ければ、低いと言えます。
算式	$(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) \div (\text{経常一般財源等} - \text{経常経費充当財源等}) \times 100$

※将来負担額及び充当可能財源については、地方公共団体財政健全化法の将来負担比率の算定式による。

(将来負担額 - 充当可能財源) = 24,941 百万円

※経常一般財源等については、地方財政状況調査における経常一般財源等に減収補てん債特例分発行額と臨時財政対策債発行可能額を加えたものとする。

※経常経費充当財源等については、地方財政状況調査における経常経費充当一般財源等から元金償還金を控除し、地方公共団体財政健全化法の次の項目を控除したものとする。

- ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの。
- ・一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの。
- ・組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの。

(経常一般財源等 - 経常経費充当財源等) = 3,709 百万円

IV 資料

1 一般会計等財務書類 貸借対照表 (BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,169,322,100	固定負債	26,061,180,013
有形固定資産	60,667,686,885	地方債	23,324,857,962
事業用資産	41,104,224,840	長期未払金	-
土地	23,178,348,906	退職手当引当金	2,569,108,402
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,105,378,644	その他	167,213,649
建物減価償却累計額	-17,026,337,904	流動負債	3,006,885,584
工作物	791,671,194	1年内償還予定地方債	2,480,850,853
工作物減価償却累計額	-292,605,127	未払金	7,569,498
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	317,703,975
航空機	-	預り金	65,175,547
航空機減価償却累計額	-	その他	135,585,711
その他	1,260,359,590	負債合計	29,068,065,597
その他減価償却累計額	-947,254,623	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,664,160	固定資産等形成分	63,054,548,290
インフラ資産	19,026,589,143	余剰分(不足分)	-28,230,692,691
土地	7,041,842,548		
建物	485,912,048		
建物減価償却累計額	-196,735,811		
工作物	46,428,694,129		
工作物減価償却累計額	-34,951,990,658		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	218,866,887		
物品	1,185,953,764		
物品減価償却累計額	-649,080,862		
無形固定資産	928,802		
ソフトウェア	928,800		
その他	2		
投資その他の資産	1,500,706,413		
投資及び出資金	80,569,000		
有価証券	1,500,000		
出資金	79,069,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	159,342,346		
長期貸付金	4,852,500		
基金	1,269,216,195		
減債基金	199,686,794		
その他	1,069,529,401		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,273,628		
流動資産	1,722,599,096		
現金預金	745,823,494		
未収金	96,865,207		
短期貸付金	2,025,000		
基金	883,201,190		
財政調整基金	883,201,190		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,315,795		
資産合計	63,891,921,196	純資産合計	34,823,855,599
		負債及び純資産合計	63,891,921,196

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	29,493,930,634
業務費用	11,349,592,940
人件費	4,198,091,449
職員給与費	3,188,958,212
賞与等引当金繰入額	317,703,975
退職手当引当金繰入額	191,884,439
その他	499,544,823
物件費等	6,914,866,958
物件費	5,035,063,389
維持補修費	141,033,271
減価償却費	1,733,422,645
その他	5,347,653
その他の業務費用	236,634,533
支払利息	95,206,202
徴収不能引当金繰入額	13,146,140
その他	128,282,191
移転費用	18,144,337,694
補助金等	11,226,579,836
社会保障給付	5,392,333,958
他会計への繰出金	1,521,854,035
その他	3,569,865
経常収益	800,492,920
使用料及び手数料	242,605,537
その他	557,887,383
純経常行政コスト	28,693,437,714
臨時損失	3,942,325
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,942,325
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	522,481,225
資産売却益	5,794,695
その他	516,686,530
純行政コスト	28,174,898,814

純資産変動計算書 (NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	33,916,577,161	62,057,063,604	-28,140,486,443	
純行政コスト(△)	-28,174,898,814		-28,174,898,814	
財源	28,899,329,462		28,899,329,462	
税金等	14,838,765,832		14,838,765,832	
国県等補助金	14,060,563,630		14,060,563,630	
本年度差額	724,430,648		724,430,648	
固定資産等の変動(内部変動)		1,012,334,500	-1,012,334,500	
有形固定資産等の増加		2,589,430,727	-2,589,430,727	
有形固定資産等の減少		-1,808,636,106	1,808,636,106	
貸付金・基金等の増加		598,252,679	-231,539,879	
貸付金・基金等の減少		-366,712,800	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	182,847,790	182,847,790	-	
その他	-	-197,697,604	197,697,604	
本年度純資産変動額	907,278,438	997,484,686	-90,206,248	
本年度末純資産残高	34,823,855,599	63,054,548,290	-28,230,692,691	

資金収支計算書 (CF)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,655,492,601
業務費用支出	9,511,154,907
人件費支出	4,004,749,316
物件費等支出	5,282,917,198
支払利息支出	95,206,202
その他の支出	128,282,191
移転費用支出	18,144,337,694
補助金等支出	11,226,579,836
社会保障給付支出	5,392,333,958
他会計への繰出支出	1,521,854,035
その他の支出	3,569,865
業務収入	29,026,446,995
税込等収入	14,832,045,654
国県等補助金収入	13,480,139,630
使用料及び手数料収入	242,605,537
その他の収入	471,656,174
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,370,954,394
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,927,586,024
公共施設等整備費支出	2,332,068,345
基金積立金支出	524,725,679
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,792,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,469,643,025
国県等補助金収入	580,424,000
基金取崩収入	289,058,300
貸付金元金回収収入	72,679,500
資産売却収入	5,794,695
その他の収入	521,686,530
投資活動収支	-1,457,942,999
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,338,225,547
地方債償還支出	2,338,225,547
その他の支出	-
財務活動収入	2,577,823,000
地方債発行収入	2,577,823,000
その他の収入	-
財務活動収支	239,597,453
本年度資金収支額	152,608,848
前年度末資金残高	528,039,099
本年度末資金残高	680,647,947
前年度末歳計外現金残高	75,413,195
本年度歳計外現金増減額	-10,237,648
本年度末歳計外現金残高	65,175,547
本年度末現金預金残高	745,823,494

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円と
しています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの 取得原価
イ 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券 保有していないため省略
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略
イ 市場価格のないもの 取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略
イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
ア 建物 15 年～50 年
イ 工作物 10 年～60 年
ウ 物品 2 年～15 年
- ② 無形固定資産 定額法
(ソフトウェアについては庁内における見込み利用期間 (5 年) に基づく定額法によります。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能引当金を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から埼玉縣市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、埼玉縣市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち桶川市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3カ月以内に満期が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等 該当事項ありません。
3. 重要な後発事象 該当事項ありません。
4. 偶発債務 該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲
一般会計
- ② 出納整理期間について
地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満の金額について
各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	5.5%	43.0%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,897 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,095 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産
ア 範囲
令和 3 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
イ 内訳
該当ありません。
- ② 基金借入金（繰替運用）の内容 財政調整基金 883 百万円
公共施設等総合管理基金 500 百万円
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 19,269 百万円
- ④ 地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素
標準財政規模 14,661 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,492 百万円
将来負担額 31,288 百万円
充当可能基金額 2,394 百万円
特定財源見込額 3,953 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 19,269 百万円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 292 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 232 百万円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書の「一般会計」と、資金収支計算書の「一般会計等」の範囲は同一です。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,359	百万円
投資活動の国県等補助金収入	580	百万円
未収債権、未払債務等の増減	402	百万円
減価償却費	△1,729	百万円
賞与等引当金増減	1	百万円
退職手当引当金増減	107	百万円
徴収不能引当金増減	△8	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	712	百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000 百万円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引

当期計上のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	58,150,762,706	1,280,342,568	60,682,780	59,370,422,494	18,266,197,654	956,929,408	41,104,224,840
土地	23,178,348,906	-	-	23,178,348,906	-	-	23,178,348,906
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,053,228,279	1,055,388,825	3,238,460	34,105,378,644	17,026,337,904	801,031,938	17,079,040,740
工作物	575,055,451	216,615,743	-	791,671,194	292,605,127	23,171,737	499,066,067
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,260,359,590	-	-	1,260,359,590	947,254,623	132,725,733	313,104,967
建設仮勘定	83,770,480	8,338,000	57,444,320	34,664,160	-	-	34,664,160
インフラ資産	53,179,282,892	1,013,806,857	17,774,137	54,175,315,612	35,148,726,469	727,967,356	19,026,589,143
土地	6,690,882,818	352,343,667	1,383,937	7,041,842,548	-	-	7,041,842,548
建物	485,912,048	-	-	485,912,048	196,735,811	11,767,984	289,176,237
工作物	45,840,758,239	587,935,890	-	46,428,694,129	34,951,990,658	716,199,372	11,476,703,471
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	161,729,787	73,527,300	16,390,200	218,866,887	-	-	218,866,887
物品	891,352,534	294,601,230	-	1,185,953,764	649,080,862	45,282,425	536,872,902
合計	112,221,398,132	2,588,750,655	78,456,917	114,731,691,870	54,064,004,985	1,730,179,189	60,667,686,885

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	943,176,841	21,480,980,307	2,717,674,696	1,327,437,619	700,786,217	145,035,824	13,789,133,336	41,104,224,840
土地	777,471,160	14,926,269,530	1,702,046,832	287,320,884	543,516,881	85,686,469	4,856,037,150	23,178,348,906
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	164,960,152	6,033,166,256	1,001,727,063	1,035,319,459	146,488,776	59,349,355	8,638,029,679	17,079,040,740
工作物	1	193,758,241	13,900,801	4,797,276	734,400	-	285,875,348	499,066,067
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	745,528	311,506,280	-	-	-	-	853,159	313,104,967
建設仮勘定	-	16,280,000	-	-	10,046,160	-	8,338,000	34,664,160
インフラ資産	17,155,792,168	-	864,000	337,330	96,655,587	80,590,216	1,692,349,842	19,026,589,143
土地	6,658,815,166	-	864,000	337,330	-	20,554,701	361,271,351	7,041,842,548
建物	286,359,985	-	-	-	-	-	2,816,252	289,176,237
工作物	10,161,933,017	-	-	-	-	60,035,515	1,254,734,939	11,476,703,471
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	48,684,000	-	-	-	96,655,587	-	73,527,300	218,866,887
物品	15	7,034,840	332,747	290,130	5	34,095,412	495,119,753	536,872,902
合計	18,098,969,024	21,488,015,147	2,718,871,443	1,328,065,079	797,441,809	259,721,452	15,976,602,931	60,667,686,885

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
該当なし						
合計						

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)						
	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)
楠川北本水道企業団	60,066,000	22,184,900,045	5,953,540,509	16,231,359,536	15,426,488,622	0.39%
公益財団法人桶川市施設管理公社出資金	10,000,000	137,483,756	67,652,058	69,831,698	10,000,000	100.00%
合計	70,066,000	22,322,383,801	6,021,192,567	16,301,191,234	15,436,488,622	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)						
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)
株式会社アレド埼玉	1,500,000	4,425,000,000	978,000,000	3,447,000,000	1,500,000,000	0.10%
埼玉県農業信用基金協会出資金	2,030,000	265,511,756,000	251,307,663,000	14,204,093,000	14,204,092,000	0.01%
埼玉県農林公社出資金	1,971,000	22,198,704,607	21,174,048,233	1,024,656,374	619,352,000	0.32%
埼玉県信用保証協会出資金	1,802,000	1,727,368,320,258	1,619,274,291,633	108,094,028,625	83,027,922,384	0.00%
地方公共団体金融機構出資金	3,200,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.02%
合計	10,503,000	26,854,368,780,865	26,359,495,002,866	494,873,777,999	115,953,366,384	

(単位:円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	936,196,807				936,196,807	883,201,000
減債基金	199,686,794				199,686,794	199,686,000
公共施設整備基金	949,375,554				949,375,554	950,490,000
森林環境譲与税基金	9,050,289				9,050,289	9,050,000
子ども・子育て応援基金	13,894,766				13,894,766	13,894,000
みどりの基金	83,470,752				83,470,752	83,470,000
文化振興基金	2,199,737				2,199,737	2,199,000
旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場跡地	2,212,727				2,212,727	2,212,000
高額療養費貸付基金	3,325,576				3,325,576	3,325,000
介護保険の特例居宅介護サービス等	3,000,000				3,000,000	3,000,000
国民健康保険出産資金貸付基金	3,000,000				3,000,000	3,000,000
合計	2,205,413,002				2,205,413,002	2,153,527,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
入学準備金貸付金	4,852,500	-	2,025,000	-	9,118,000
合計	4,852,500	-	2,025,000	-	9,118,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備貸付金	2,230,000	-
小計	2,230,000	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	40,175,147	▲ 4,414,868
固定資産税	46,668,433	▲ 5,128,418
軽自動車税	1,250,624	▲ 137,432
都市計画税	8,253,697	▲ 907,003
その他の未収金		
分担金・負担金	745,040	▲ 81,873
使用料・手数料	346,685	▲ 38,097
諸収入	23,349,944	▲ 2,565,937
小計	120,789,570	▲ 13,273,628
合計	123,019,570	▲ 13,273,628

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	10,000	-
小計	10,000	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	20,784,817	▲ 2,284,054
固定資産税	17,593,730	▲ 1,933,384
軽自動車税	491,500	▲ 54,011
都市計画税	3,104,656	▲ 341,172
その他の未収金		
分担金・負担金	368,740	▲ 40,521
使用料・手数料	41,600	▲ 4,571
諸収入	5,988,512	▲ 658,081
小計	48,373,555	▲ 5,315,794
合計	48,383,555	▲ 5,315,794

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,762,974,852	254,436,056	46,400,852	430,200,000	871,654,000	414,720,000			
公営住宅建設									
災害復旧	229,746	229,746	229,746						
教育・福祉施設	2,141,324,838	179,383,495	83,330,960	843,715,708	804,588,170	407,840,000		1,850,000	
一般単独事業	6,997,249,850	756,423,240	20,393,891	2,052,727,073	4,143,977,160	386,360,000		393,791,726	
その他	1,390,656,989	181,105,676		56,686,989	311,900,000	9,100,000		1,012,970,000	
【特別分】									
臨時財政対策債	12,725,452,933	1,016,123,665	6,673,150,079	6,052,302,854					
減税補てん債	154,213,123	46,095,866	154,213,123						
退職手当債									
その他	633,606,484	120,153,109	94,422,275	75,003,539	433,240,670	30,940,000			
合計	25,805,708,815	2,553,950,853	7,072,140,926	9,510,636,163	6,565,360,000	1,248,960,000		1,408,611,726	

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	利率		加重平均利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	
25,805,708,815	25,213,807,038	586,427,102	35.73%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内	
	25,805,708,815	2,480,850,853	2,560,425,424	2,519,950,157	2,322,577,671	2,146,675,450	4,225,737,557	2,052,143,058	7,497,348,645	4,225,737,557	2,052,143,058	4,225,737,557	2,052,143,058	4,225,737,557	2,052,143,058	4,225,737,557

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	16,174,042	13,146,140	16,046,554	-	13,273,628
徴収不能引当金(短期)	10,835,387	-	5,519,592	-	5,315,795
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,461,924,290	191,884,439	84,700,327	-	2,569,108,402
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	316,246,281	317,703,975	316,246,281	-	317,703,975
合計	2,805,180,000	522,734,554	422,512,754	-	2,905,401,800

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	特別定額給付金	市民	7,518,400,000	
	埼玉県中央広域事務組合負担金	埼玉県中央広域事務組合	989,192,000	埼玉県中央広域事務組合に対する経費負担
	埼玉県後期高齢者医療費負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	709,862,952	埼玉県後期高齢者医療広域連合に対する経費負担
	公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業会計	284,064,000	公共下水道事業会計に対する経費負担
	埼玉県市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	242,780,998	埼玉県市町村総合事務組合に対する経費負担
合計	その他		1,482,279,886	
	計		11,226,579,836	
			11,226,579,836	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		10,345,052,256
		地方消費税清算金		1,456,725,000
		地方譲与税		176,304,000
		税交付金		128,056,855
		地方特例交付金		94,688,000
		地方交付税		2,426,567,000
		その他		211,372,721
		小計		14,838,765,832
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	556,137,000
			県支出金	24,287,000
			計	580,424,000
		経常的補助金	国庫支出金	11,884,977,575
			県支出金	1,595,162,055
			計	13,480,139,630
		小計		14,060,563,630
合計		28,899,329,462		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	28,187,078,744	13,480,139,630	955,223,000	11,369,272,435	2,382,443,679
有形固定資産等の増加	2,589,430,727	580,424,000	1,622,600,000	386,406,727	-
貸付金・基金等の増加	651,248,296	-	-	649,223,296	2,025,000
その他	-	-	-	-	-
合計	31,427,757,767	14,060,563,630	2,577,823,000	12,404,902,458	2,384,468,679

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	745,823,494
短期投資(現金同等物)	-
合計	745,823,494

2 全体財務書類 貸借対照表 (BS)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,515,612,564	固定負債	49,428,901,660
有形固定資産	83,300,427,328	地方債等	28,616,466,543
事業用資産	41,104,224,840	長期未払金	-
土地	23,178,348,906	退職手当引当金	2,661,186,402
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,105,378,644	その他	18,151,248,715
建物減価償却累計額	-17,026,337,904	流動負債	3,612,158,490
工作物	791,671,194	1年内償還予定地方債等	2,967,246,397
工作物減価償却累計額	-292,605,127	未払金	104,541,823
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	339,609,012
航空機	-	預り金	65,175,547
航空機減価償却累計額	-	その他	135,585,711
その他	1,260,359,590	負債合計	53,041,060,150
その他減価償却累計額	-947,254,623	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,664,160	固定資産等形成分	87,400,838,754
インフラ資産	41,164,657,164	余剰分(不足分)	-51,734,438,125
土地	7,214,073,223	他団体出資等分	-
建物	631,766,887		
建物減価償却累計額	-211,344,081		
工作物	69,986,641,866		
工作物減価償却累計額	-36,691,997,847		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	235,517,116		
物品	1,783,479,540		
物品減価償却累計額	-751,934,216		
無形固定資産	1,302,057,352		
ソフトウェア	2,104,800		
その他	1,299,952,552		
投資その他の資産	1,913,127,884		
投資及び出資金	81,194,000		
有価証券	1,500,000		
出資金	79,694,000		
その他	-		
長期延滞債権	354,464,244		
長期貸付金	4,852,500		
基金	1,509,487,260		
減債基金	199,686,794		
その他	1,309,800,466		
その他	-		
徴収不能引当金	-36,870,120		
流動資産	2,191,848,215		
現金預金	1,105,639,637		
未収金	216,540,201		
短期貸付金	2,025,000		
基金	883,201,190		
財政調整基金	883,201,190		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,557,813		
繰延資産	-	純資産合計	35,666,400,629
資産合計	88,707,460,779	負債及び純資産合計	88,707,460,779

行政コスト計算書(PL)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	42,346,059,483
業務費用	13,142,387,319
人件費	4,479,208,106
職員給与費	3,396,110,326
賞与等引当金繰入額	337,643,012
退職手当引当金繰入額	217,765,439
その他	527,689,329
物件費等	8,295,101,408
物件費	5,423,241,684
維持補修費	147,233,417
減価償却費	2,719,140,024
その他	5,486,283
その他の業務費用	368,077,805
支払利息	199,252,301
徴収不能引当金繰入額	40,439,026
その他	128,386,478
移転費用	29,203,672,164
補助金等	23,807,545,741
社会保障給付	5,392,549,958
その他	3,576,465
経常収益	1,500,405,659
使用料及び手数料	843,101,616
その他	657,304,043
純経常行政コスト	40,845,653,824
臨時損失	3,942,325
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,942,325
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	522,481,225
資産売却益	5,794,695
その他	516,686,530
純行政コスト	40,327,114,924

純資産変動計算書 (NW)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,885,276,374	87,064,050,526	-52,178,774,152	-
純行政コスト(△)	-40,327,114,924		-40,327,114,924	-
財源	40,925,391,389		40,925,391,389	-
税金等	20,042,259,095		20,042,259,095	-
国県等補助金	20,883,132,294		20,883,132,294	-
本年度差額	598,276,465		598,276,465	-
固定資産等の変動(内部変動)		421,284,664	-421,284,664	
有形固定資産等の増加		2,834,778,284	-2,834,778,284	
有形固定資産等の減少		-2,740,092,147	2,840,092,147	
貸付金・基金等の増加		869,254,327	-326,598,527	
貸付金・基金等の減少		-542,655,800	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	182,847,790	182,847,790		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-267,344,226	267,344,226	
本年度純資産変動額	781,124,255	336,788,228	444,336,027	-
本年度末純資産残高	35,666,400,629	87,400,838,754	-51,734,438,125	-

資金収支計算書（CF）

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,475,605,836
業務費用支出	10,271,933,672
人件費支出	4,261,635,675
物件費等支出	5,682,659,218
支払利息支出	199,252,301
その他の支出	128,386,478
移転費用支出	29,203,672,164
補助金等支出	23,807,545,741
社会保障給付支出	5,392,549,958
その他の支出	3,576,465
業務収入	40,906,619,310
税金等収入	19,193,587,577
国県等補助金収入	20,302,708,294
使用料及び手数料収入	840,959,330
その他の収入	569,364,109
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,431,013,474
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,427,246,983
公共施設等整備費支出	2,560,727,656
基金積立金支出	795,727,327
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,792,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,059,755,046
国県等補助金収入	617,253,980
基金取崩収入	465,001,300
貸付金元金回収収入	72,679,500
資産売却収入	5,794,695
その他の収入	899,025,571
投資活動収支	-1,367,491,937
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,839,873,204
地方債等償還支出	2,839,873,204
その他の支出	-
財務活動収入	2,753,823,000
地方債等発行収入	2,753,823,000
その他の収入	-
財務活動収支	-86,050,204
本年度資金収支額	-22,528,667
前年度末資金残高	1,062,992,757
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,040,464,090
前年度末歳計外現金残高	75,413,195
本年度歳計外現金増減額	-10,237,648
本年度末歳計外現金残高	65,175,547
本年度末現金預金残高	1,105,639,637

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円と
しています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券 保有していないため省略
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略
イ 市場価格のないもの 取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略
イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 15 年～50 年
イ 工作物 10 年～60 年
ウ 物品 2 年～15 年
- ② 無形固定資産 定額法
(ソフトウェアについては庁内における見込み利用期間 (5 年) に基づく定額法によります。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能引当金を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から埼玉縣市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、埼玉縣市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち桶川市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3カ月以内に満期が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 全体対象会計

会計名	区分
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計
介護保険特別会計	地方公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計
公共下水道事業会計	地方公営事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産

① 範囲

令和 3 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

② 内訳

該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	58,150,762,706	1,280,342,568	60,682,780	59,370,422,494	18,266,197,654	956,929,408	41,104,224,840
土地	23,178,348,906	-	-	23,178,348,906	-	-	23,178,348,906
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,053,228,279	1,055,388,825	3,238,460	34,105,378,644	17,026,337,904	801,031,938	17,079,040,740
工作物	575,055,451	216,615,743	-	791,671,194	292,605,127	23,171,737	499,066,067
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,260,359,590	-	-	1,260,359,590	947,254,623	132,725,733	313,104,967
建設仮勘定	83,770,480	8,338,000	57,444,320	34,664,160	-	-	34,664,160
インフラ資産	76,896,065,972	1,212,986,292	41,053,172	78,067,999,092	36,903,341,928	1,607,382,878	41,164,657,164
土地	6,863,113,493	352,343,667	1,383,937	7,214,073,223	-	-	7,214,073,223
建物	631,766,887	-	-	631,766,887	211,344,081	19,072,119	420,422,806
工作物	69,216,176,770	770,465,096	-	69,986,641,866	36,691,997,847	1,588,310,759	33,294,644,019
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	185,008,822	90,177,529	39,669,235	235,517,116	-	-	235,517,116
物品	1,488,682,160	294,802,730	5,350	1,783,479,540	751,934,216	96,210,863	1,031,545,324
合計	136,535,510,838	2,788,131,590	101,741,302	139,221,901,126	55,921,473,798	2,660,523,149	83,300,427,328

(単位:円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	943,176,841	21,480,980,307	2,717,674,696	1,327,437,619	700,786,217	145,035,824	13,789,133,336	41,104,224,840
土地	777,471,160	14,926,269,530	1,702,046,832	287,320,884	543,516,881	85,686,469	4,856,037,150	23,178,348,906
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	164,960,152	6,033,166,256	1,001,727,063	1,035,319,459	146,488,776	59,349,355	8,638,029,679	17,079,040,740
工作物	1	193,758,241	13,900,801	4,797,276	734,400	-	285,875,348	499,066,067
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	745,528	311,506,280	-	-	-	-	853,159	313,104,967
建設仮勘定	-	16,280,000	-	-	10,046,160	-	8,338,000	34,664,160
インフラ資産	39,293,860,189	-	864,000	337,330	96,655,587	80,590,216	1,692,349,842	41,164,657,164
土地	6,831,045,841	-	864,000	337,330	-	20,554,701	361,271,351	7,214,073,223
建物	417,606,554	-	-	-	-	-	2,816,252	420,422,806
工作物	31,979,873,565	-	-	-	-	60,035,515	1,254,734,939	33,294,644,019
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	65,334,229	-	-	-	96,655,587	-	73,527,300	235,517,116
物品	494,672,436	7,034,840	332,748	290,130	5	34,095,412	495,119,753	1,031,545,324
合計	40,731,709,466	21,488,015,147	2,718,871,444	1,328,065,079	797,441,809	259,721,452	15,976,602,931	83,300,427,328

3 連結財務書類 貸借対照表 (BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,689,852,278	固定負債	50,693,859,628
有形固定資産	94,715,370,423	地方債等	28,934,318,673
事業用資産	42,040,967,219	長期未払金	-
土地	23,325,822,499	退職手当引当金	3,578,964,981
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,268,502,948	その他	18,180,575,974
建物減価償却累計額	-18,418,507,497	流動負債	4,078,689,358
工作物	819,470,392	1年内償還予定地方債等	3,089,571,672
工作物減価償却累計額	-302,090,250	未払金	305,743,479
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,937,619
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	407,010,368
航空機	-	預り金	73,894,196
航空機減価償却累計額	-	その他	199,532,024
その他	1,260,359,590	負債合計	54,772,548,986
その他減価償却累計額	-947,254,623	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,664,160	固定資産等形成分	99,692,727,002
インフラ資産	51,438,727,884	余剰分(不足分)	-51,379,776,097
土地	7,406,726,736	他団体出資等分	-
建物	1,130,742,090		
建物減価償却累計額	-522,228,893		
工作物	86,527,521,637		
工作物減価償却累計額	-43,812,490,364		
その他	1,623,172,889		
その他減価償却累計額	-1,160,774,235		
建設仮勘定	246,058,024		
物品	2,627,430,152		
物品減価償却累計額	-1,391,754,832		
無形固定資産	1,306,391,927		
ソフトウェア	6,255,800		
その他	1,300,136,127		
投資その他の資産	2,668,089,928		
投資及び出資金	11,128,000		
有価証券	1,500,000		
出資金	9,628,000		
その他	-		
長期延滞債権	354,464,244		
長期貸付金	4,852,500		
基金	2,331,111,403		
減債基金	199,686,794		
その他	2,131,424,609		
その他	3,403,901		
徴収不能引当金	-36,870,120		
流動資産	4,395,647,613		
現金預金	3,008,731,432		
未収金	392,736,112		
短期貸付金	2,025,000		
基金	1,000,849,724		
財政調整基金	1,000,849,724		
減債基金	-		
棚卸資産	1,629,996		
その他	10,760,560		
徴収不能引当金	-21,085,211		
繰延資産	-	純資産合計	48,312,950,905
資産合計	103,085,499,891	負債及び純資産合計	103,085,499,891

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	51,427,923,627
業務費用	15,762,153,118
人件費	5,845,089,325
職員給与費	4,339,101,197
賞与等引当金繰入額	403,508,320
退職手当引当金繰入額	262,363,072
その他	840,116,736
物件費等	9,536,016,906
物件費	6,000,275,105
維持補修費	279,091,632
減価償却費	3,226,664,570
その他	29,985,599
その他の業務費用	381,046,887
支払利息	206,686,764
徴収不能引当金繰入額	41,156,214
その他	133,203,909
移転費用	35,665,770,509
補助金等	22,039,326,226
社会保障給付	13,597,412,698
その他	29,031,585
経常収益	2,928,210,087
使用料及び手数料	2,169,675,935
その他	758,534,152
純経常行政コスト	48,499,713,540
臨時損失	12,766,044
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,507,328
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,258,716
臨時利益	523,893,772
資産売却益	5,801,695
その他	518,092,077
純行政コスト	47,988,585,812

純資産変動計算書 (NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	47,133,618,948	99,388,155,410	-52,254,536,462	-
純行政コスト(△)	-47,988,585,812		-47,988,585,812	-
財源	49,081,397,618		49,081,397,618	-
税金等	27,096,881,070		27,096,881,070	-
国県等補助金	21,984,516,548		21,984,516,548	-
本年度差額	1,092,811,806		1,092,811,806	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	182,847,790			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-97,331,720			-
その他	1,004,081			
本年度純資産変動額	1,179,331,957	304,571,592	874,760,365	-
本年度末純資産残高	48,312,950,905	99,692,727,002	-51,379,776,097	-

注記

1. 連結財務書類における注記

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を統一的な基準による地方公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結方法	比例 連結割合
一般会計	一般会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	-
上尾桶川伊奈衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.62%
桶川北本水道事業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	52.56%
埼玉県央広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	28.73%
埼玉市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.66%
彩の国さいたま人づくり広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.79%
埼玉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.15%
社会福祉法人桶川市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人桶川市施設管理公社	第三セクター等	全部連結	-

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	60,406,162,831	1,363,828,526	61,171,768	61,708,819,589	19,667,852,370	988,524,042	42,040,967,219
土地	23,325,826,746	-	4,247	23,325,822,499	-	-	23,325,822,499
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	35,133,333,625	1,138,874,783	3,705,460	36,268,502,948	18,418,507,497	832,399,854	17,849,995,451
工作物	602,872,390	216,615,743	17,741	819,470,392	302,090,250	23,398,455	517,380,142
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,260,359,590	-	-	1,260,359,590	947,254,623	132,725,733	313,104,967
建設仮勘定	83,770,480	8,338,000	57,444,320	34,664,160	-	-	34,664,160
インフラ資産	93,905,553,456	1,542,479,091	136,984,058	95,311,048,489	44,334,719,257	1,986,333,025	50,976,329,232
土地	7,055,803,661	352,343,667	1,420,591	7,406,726,737	-	-	7,406,726,737
建物	1,145,775,316	-	15,033,226	1,130,742,090	522,228,893	28,805,356	608,513,197
工作物	85,503,752,425	1,095,427,223	71,658,010	86,527,521,638	43,812,490,364	1,957,527,669	42,715,031,274
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	200,222,054	94,708,201	48,872,231	246,058,024	-	-	246,058,024
物品	3,957,182,791	348,107,498	54,688,249	4,250,602,040	2,552,529,067	184,503,118	1,698,072,973
合計	158,268,899,078	3,254,415,115	252,844,075	161,270,470,118	66,555,100,694	3,159,360,185	94,715,369,424

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	943,176,841	21,480,980,307	2,717,674,696	1,385,790,998	700,786,217	1,023,424,824	13,789,133,336	42,040,967,219
土地	777,471,160	14,926,269,530	1,702,046,832	290,389,477	543,516,881	230,091,469	4,856,037,150	23,325,822,499
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	164,960,152	6,033,166,256	1,001,727,063	1,084,640,170	146,488,776	780,983,355	8,638,029,679	17,849,995,451
工作物	1	193,758,241	13,900,801	10,761,351	734,400	12,350,000	285,875,348	517,380,142
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	745,528	311,506,280	-	-	-	-	853,159	313,104,967
建設仮勘定	-	16,280,000	-	-	10,046,160	-	8,338,000	34,664,160
インフラ資産	49,105,532,257	-	864,000	337,330	96,655,587	80,590,216	1,692,349,842	50,976,329,232
土地	7,023,699,355	-	864,000	337,330	-	20,554,701	361,271,351	7,406,726,737
建物	605,696,945	-	-	-	-	-	2,816,252	608,513,197
工作物	41,400,260,820	-	-	-	-	60,035,515	1,254,734,939	42,715,031,274
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	75,875,137	-	-	-	96,655,587	-	73,527,300	246,058,024
物品	1,000,992,050	7,034,842	1,755,303	10,679,349	5	182,439,412	495,172,012	1,698,072,973
合計	51,049,701,148	21,488,015,149	2,720,293,999	1,396,807,677	797,441,809	1,286,454,452	15,976,655,190	94,715,369,424

連結精算表(BS)

	一般会計等	国民健康保険 特別会計	公共下水道 事業会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	全体会計	福川北本 水道事業団	上尾福川伊奈 衛生組合	埼玉県央広域 事務組合
【資産の部】									
固定資産	62,169,322	199,050	23,934,494	211,422	1,325	86,515,613	10,318,175	68,743	1,484,665
有形固定資産	60,667,687	0	22,632,740	0	0	83,300,427	10,317,992	68,743	1,026,734
事業用資産	41,104,225	0	0	0	0	41,104,225	0	58,353	878,389
土地	23,178,349	0	0	0	0	23,178,349	0	3,069	144,405
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	34,105,379	0	0	0	0	34,105,379	0	729,919	1,433,205
建物減価償却累計額	-17,026,338	0	0	0	0	-17,026,338	0	-680,599	-711,571
工作物	791,671	0	0	0	0	791,671	0	12,820	14,979
工作物減価償却累計額	-292,605	0	0	0	0	-292,605	0	-6,856	-2,629
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,260,360	0	0	0	0	1,260,360	0	0	0
その他減価償却累計額	-947,255	0	0	0	0	-947,255	0	0	0
建設仮勘定	34,664	0	0	0	0	34,664	0	0	0
インフラ資産	19,026,589	0	22,138,068	0	0	41,164,657	10,274,071	0	0
土地	7,041,843	0	172,231	0	0	7,214,073	192,654	0	0
建物	485,912	0	145,855	0	0	631,767	498,975	0	0
建物減価償却累計額	-196,736	0	-14,608	0	0	-211,344	-310,885	0	0
工作物	46,428,694	0	23,557,948	0	0	69,986,642	16,540,880	0	0
工作物減価償却累計額	-34,951,991	0	-1,740,007	0	0	-36,691,998	-7,120,493	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	1,623,173	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	-1,160,774	0	0
建設仮勘定	218,867	0	16,650	0	0	235,517	10,541	0	0
物品	1,185,954	0	596,529	996	0	1,783,480	132,515	82,956	598,031
物品減価償却累計額	-649,081	0	-101,857	-996	0	-751,934	-88,594	-72,567	-449,686
無形固定資産	929	0	1,301,129	0	0	1,302,057	184	0	4,151
ソフトウェア	929	0	1,176	0	0	2,105	0	0	4,151
その他	0	0	1,299,953	0	0	1,299,953	184	0	0
投資その他の資産	1,500,706	199,050	625	211,422	1,325	1,913,128	0	0	453,780
投資及び出資金	80,569	0	625	0	0	81,194	0	0	0
有価証券	1,500	0	0	0	0	1,500	0	0	0
出資金	79,069	0	625	0	0	79,694	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	159,342	184,598	0	7,361	3,163	354,464	0	0	0
長期貸付金	4,853	0	0	0	0	4,853	0	0	0
基金	1,269,216	31,371	0	208,900	0	1,509,487	0	0	453,780
減債基金	199,687	0	0	0	0	199,687	0	0	0
その他	1,069,529	31,371	0	208,900	0	1,309,800	0	0	453,780
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	-13,274	-16,919	0	-4,839	-1,838	-36,870	0	0	0
流動資産	1,722,599	160,914	126,863	171,576	9,895	2,191,848	1,416,551	44,426	102,444
現金預金	745,823	109,357	71,778	169,240	9,441	1,105,640	1,250,618	6,727	25,906
資金	680,648	109,357	71,778	169,240	9,441	1,040,464	1,250,618	6,727	25,906
歳計外現金	65,176	0	0	0	0	65,176	0	0	0
未収金	96,865	56,569	55,085	6,022	1,999	216,540	159,266	0	0
短期貸付金	2,025	0	0	0	0	2,025	0	0	0
基金	883,201	0	0	0	0	883,201	0	37,699	76,538
財政調整基金	883,201	0	0	0	0	883,201	0	37,699	76,538
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	1,630	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	10,565	0	0
徴収不能引当金	-5,316	-5,013	0	-3,685	-1,544	-15,558	-5,527	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	63,891,921	359,964	24,061,357	382,998	11,220	88,707,461	11,734,727	113,169	1,587,109
【負債の部】									
固定負債	26,061,180	21,494	23,275,644	60,805	9,779	49,428,902	293,946	16,555	847,781
地方債等	23,324,858	0	5,291,609	0	0	28,616,467	145,643	0	172,209
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,569,108	21,494	0	60,805	9,779	2,661,186	122,023	16,555	672,566
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	167,214	0	17,984,035	0	0	18,151,249	26,280	0	3,006
流動負債	3,006,886	4,993	587,009	8,844	4,427	3,612,158	322,506	1,842	90,707
1年内償還予定地方債等	2,480,851	0	486,396	0	0	2,967,246	84,073	0	38,252
未払金	7,569	759	93,801	786	1,627	104,542	159,777	0	0
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	317,704	4,234	6,813	8,058	2,799	339,609	15,073	1,517	50,725
預り金	65,176	0	0	0	0	65,176	1,367	325	0
その他	135,586	0	0	0	0	135,586	62,216	0	1,730
負債合計	29,068,066	26,487	23,862,653	69,649	14,206	53,041,060	616,452	18,397	938,488
【純資産の部】									
固定資産等形成分	63,054,548	199,050	23,934,494	211,422	1,325	87,400,839	10,318,175	106,442	1,561,203
剰余分(不足分)	-28,230,693	134,427	-23,735,790	101,928	-4,310	-51,734,438	800,099	-11,670	-912,582
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	34,823,856	333,477	198,704	313,349	-2,986	35,666,401	11,118,274	94,771	648,621
負債及び純資産合計	63,891,921	359,964	24,061,357	382,998	11,220	88,707,461	11,734,727	113,169	1,587,109

連結精算表 (NW)

単位:千円

	一般会計等	国民健康保険 特別会計	公共下水道 事業会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	33,916,577	424,748	172,279	378,854	-7,182	0	34,885,276
細行取コスト(△)	-28,174,899	-6,685,353	-948,651	-4,376,929	-1,025,428	884,146	-40,327,115
財源	28,899,329	6,594,081	975,077	4,311,424	1,029,625	-884,146	40,925,391
租取等	14,838,766	1,747,334	975,077	2,335,691	1,029,537	-884,146	20,042,259
国庫等補助金	14,060,564	4,846,747	0	1,975,733	88	0	20,883,132
本年度差額	724,431	-91,271	26,425	-65,505	4,197	0	598,276
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	182,848	0	0	0	0	0	182,848
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	907,278	-91,271	26,425	-65,505	4,197	0	781,124
本年度末純資産残高	34,823,856	333,477	198,704	313,349	-2,986	0	35,666,401

単位:千円

	全体会計	蒲川北本 水道事業団	上尾蒲川伊奈 衛生組合	埼玉県中央広域 事務組合	埼玉県市町村 総合事務組合	影の国さいたま ひとづり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	蒲川市 土地開発公社	公益財団法人 蒲川市 施設管理公社	社会福祉法人 蒲川市社会福祉 協議会	連結会計 (単体合算)	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	34,885,276	11,062,011	84,824	610,247	2,958	3,578	355,714	68,787	130,290	130,290	47,203,685	-70,066	47,133,619
細行取コスト(△)	-40,327,115	-59,387	-50,152	-958,758	-1,038	161	-8,389,840	1,045	1,045	-137,689	-49,922,774	1,934,188	-47,988,586
財源	40,925,391	211,315	59,123	997,139	710	0	8,667,196	0	0	154,711	51,015,585	-1,934,188	49,081,398
租取等	20,042,259	166,113	59,123	994,526	710	0	5,788,803	0	0	45,347	27,096,881	0	27,096,881
国庫等補助金	20,883,132	45,202	0	2,613	0	0	2,878,393	0	0	109,364	23,918,704	-1,934,188	21,984,517
本年度差額	598,276	151,929	8,971	38,381	-328	161	277,356	1,045	1,045	17,021	1,092,812	0	1,092,812
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	182,848	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182,848	0	182,848
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	-95,865	-117	0	-3	0	-1,547	0	0	0	-97,332	0	-97,332
その他	0	0	1,094	-7	0	0	0	0	0	-83	1,004	0	1,004
本年度純資産変動額	781,124	56,263	9,948	38,374	-331	161	275,809	1,045	1,045	16,939	1,179,332	0	1,179,332
本年度末純資産残高	35,666,401	11,118,274	94,771	648,621	2,627	3,739	631,523	69,832	147,229	147,229	48,383,017	-70,066	48,312,951

連結精算表(CF)

単位:千円

	一般会計等	国民健康保険 特別会計	公共下水道 事業会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】							
業務支出	27,655,493	6,697,875	571,443	5,537,103	1,076,886	-2,062,993	39,475,606
業務費用支出	9,511,155	161,523	247,589	251,683	99,984	0	10,271,934
人件費等支出	4,004,749	56,248	57,630	121,669	21,339	0	4,261,636
物件費等支出	5,282,917	105,275	85,808	130,014	78,645	0	5,682,659
支払利息支出	95,206	0	104,046	0	0	0	199,252
その他の支出	128,282	0	104	0	0	0	128,386
移転費用支出	18,144,338	6,536,351	323,854	5,285,421	976,701	-2,062,993	29,203,672
補助金等支出	11,226,580	6,536,351	323,847	5,270,846	976,701	-526,780	23,807,546
社会保険給付支出	5,392,334	0	0	216	0	0	5,392,550
社会計への繰出支出	1,521,854	0	0	14,359	0	-1,536,213	0
その他の支出	3,570	0	7	0	0	0	3,576
業務収入	29,026,447	6,645,369	729,254	5,484,768	1,083,774	-2,062,993	40,906,619
税収等収入	14,832,046	1,758,934	129,848	2,328,873	1,028,034	-884,146	19,193,588
国庫等補助金収入	13,480,140	4,846,747	0	1,975,733	88	0	20,302,708
使用料及び手数料収入	242,606	0	598,354	0	0	0	840,959
その他の収入	471,656	39,688	1,052	1,180,162	55,653	-1,178,847	569,364
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0
業務活動収支	1,370,954	-52,505	157,812	-52,335	7,088	0	1,431,013
【投資活動収支】							
投資活動支出	2,927,586	63	228,659	270,939	0	0	3,427,247
公共施設等整備費支出	2,332,068	0	228,659	0	0	0	2,560,728
基金積立金支出	524,726	63	0	270,939	0	0	795,727
投資及び貸付金支出	70,792	0	0	0	0	0	70,792
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	1,469,643	0	414,169	175,943	0	0	2,059,755
国庫等補助金収入	580,424	0	36,830	0	0	0	617,254
基金取崩収入	289,058	0	0	175,943	0	0	465,001
貸付金元金回収収入	72,680	0	0	0	0	0	72,680
資産売却収入	5,795	0	0	0	0	0	5,795
その他の収入	521,687	0	377,339	0	0	0	899,026
投資活動収支	-1,457,943	-63	185,510	-94,996	0	0	-1,367,492
【財務活動収支】							
財務活動支出	2,338,226	0	501,648	0	0	0	2,839,873
地方債等償還支出	2,338,226	0	501,648	0	0	0	2,839,873
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	2,577,823	0	176,000	0	0	0	2,753,823
地方債等発行収入	2,577,823	0	176,000	0	0	0	2,753,823
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支	239,597	0	-325,648	0	0	0	-86,050
本年度資金収支額	152,609	-52,568	17,674	-147,331	7,088	0	-22,529
前年度末資金残高	528,039	161,926	54,104	316,571	2,353	0	1,062,993
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	680,648	109,357	71,778	169,240	9,441	0	1,040,464
前年度末繰計外現金残高	75,413	0	0	0	0	0	75,413
本年度末繰計外現金増減額	-10,238	0	0	0	0	0	-10,238
本年度末繰計外現金残高	65,176	0	0	0	0	0	65,176
本年度末現金預金残高	745,823	109,357	71,778	169,240	9,441	0	1,105,640

